

伊賀市 事務事業評価シート

一般事務

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
事業名	1256	介護給付費	09	09	介護保険特別会計
			02	02	保険給付費
基本施策	6	高齢者の健やかな生活を支える	02	02	介護予防サービス等諸費
			02	02	特例介護予防サービス給付費
担当部課名	介護保険課		101	101	特例介護予防サービス給付費
作成者氏名	中出 富一	連絡先	26-3939	01	特例介護予防サービス給付費

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
事業の目的	要支援状態となり緊急その他やむを得ない理由によりサービスを受けた者が、受けたサービスに対し、償還払いとして支給する。	要支援者に居宅介護サービスを幅広く提供することにより、自立した生活を営むことができるよう支援し、要介護度の改善を図って行く。
本年度事業内容	指定居宅サービスの給付要件を満たさなかった場合でも、状況によって保険給付を行う。 ・要介護認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により指定居宅サービスを受けた場合 ・基準該当居宅サービスを受けた場合 ・離島等で相当サービスを受けた場合	
根拠法令・要綱等	介護保険法	

投入資源

		H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員	正規職員 (人)	0.1	0.1	0.1
	人件費合計(A)	720	720	720
②支出内訳(千円)	事業費(B)	0	594	594
	給付費	0	594	594
	その他			
	合計(A+B)	720	1,314	1,314
③財源内訳(千円)	特定財源			
	国県支出金	0	223	223
	地方債			
	受益者負担			
	その他特財	0	298	298
	一般財源	720	793	793
上記①～③に関する特記事項				

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
特例介護予防サービス利用者数	人	0	5	5			

情勢の変化及び事業の改善点等

介護給付の種類の一つとして、要介護者等に対する特例の給付であるが、平成17年度は実績がなかった。また、平成17年度の特例介護居宅サービス費が、法改正により平成18年度から特例介護予防サービス費に読み替えらることになった。

評価	達成度	2	特例給付のため利用者は年間を通してほとんどない状況にあるが、緊急に必要な給付のため継続は必要と考える。
	効率性	3	